

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	599,655	622,722	840,722
経常利益	(百万円)	101,212	97,867	136,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	59,691	61,822	75,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	80,661	61,820	120,990
純資産額	(百万円)	867,693	939,280	907,341
総資産額	(百万円)	1,352,059	1,590,444	1,410,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	273.48	283.25	345.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.5	52.1	56.7

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	84.80	99.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<セキュリティサービス事業>

平成27年12月1日付で株式会社アサヒセキュリティの株式を取得して連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の堅調を受け、引き続き改善傾向にありますが、個人消費は持ち直しの動きに遅れが見られ、さらに米国金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

当第3四半期の連結売上高は6,227億円(前年同期比3.8%増加)となり、営業利益は918億円(前年同期比3.4%増加)となりました。経常利益は、前年同期に営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益85億円(当第3四半期は2億円)を計上したことなどにより、前年同期に比べ33億円減少の978億円(前年同期比3.3%減少)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ21億円増加の618億円(前年同期比3.6%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、3,559億円(前年同期比2.7%増加)となり、営業利益は840億円(前年同期比3.0%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり、863億円(前年同期比12.8%増加)となり、営業利益は69億円(前年同期比26.0%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、474億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は41億円(前年同期比8.7%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、294億円(前年同期比7.3%増加)となりましたが、営業利益は台風による損害の増加などにより、19億円(前年同期比17.7%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は海外部門の増収などにより、365億円(前年同期比2.7%増加)となりましたが、公共部門の原価率の上昇などにより、2億5千万円の営業損失(前年同期は2億7千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は354億円(前年同期比0.4%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の抑制などにより、38億円(前年同期比6.2%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は314億円(前年同期比3.1%減少)となり、営業利益は28億円(前年同期比10.2%減少)となりました。これは不動産開発・販売事業で減収となったことおよび原価率が上昇したことなどによるものです。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,797億円(12.7%)増加して1兆5,904億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が1,124億円(223.2%)増加の1,628億円、コールローンが90億円(58.1%)増加の245億円、仕掛販売用不動産が66億円(31.4%)増加の276億円、現金及び預金が297億円(12.8%)減少の2,024億円、受取手形及び売掛金が124億円(11.0%)減少の1,015億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ952億円(15.9%)増加して6,954億円となりました。固定資産は、有形固定資産が176億円(4.9%)増加の3,798億円、無形固定資産が673億円(136.3%)増加の1,167億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ844億円(10.4%)増加して8,950億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,477億円(29.4%)増加して6,511億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が1,102億円(650.7%)増加の1,272億円、短期借入金439億円(97.8%)増加の889億円、未払法人税等が123億円(58.7%)減少の87億円、賞与引当金が89億円(61.2%)減少の56億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ1,306億円(52.7%)増加して3,783億円となりました。固定負債は、リース債務が84億円(227.2%)増加の121億円、保険契約準備金が68億円(4.6%)増加の1,570億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ171億円(6.7%)増加して2,727億円となりました。

純資産は、利益剰余金が334億円(4.8%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ319億円(3.5%)増加して9,392億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は4,640百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,025,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,300	2,180,993	
単元未満株式	普通株式 163,517		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,993	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,025,900		15,025,900	6.44
計		15,025,900		15,025,900	6.44

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 新 任

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 (グループ現送事業本部長)	赤木 猛	平成27年12月4日
執行役員 (グループ国際事業本部副本部長)	佐藤 貞宏	平成27年12月4日
執行役員 (総務本部副本部長)	上田 理	平成27年12月4日

### (2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 (人事本部長、情報システム担当、 セコムトラストシステムズ 株式会社代表取締役社長)	執行役員 (人事本部長、情報システム担当、 セコムトラストシステムズ 株式会社代表取締役社長)	泉田 達也	平成27年12月4日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	232,221	202,476
現金護送業務用現金及び預金	1 50,395	1 162,872
コールローン	15,500	24,500
受取手形及び売掛金	114,071	101,573
未収契約料	26,316	32,313
有価証券	28,517	31,384
リース債権及びリース投資資産	39,242	38,069
商品及び製品	14,163	14,046
販売用不動産	3,063	890
仕掛品	4,031	7,315
未成工事支出金	9,460	13,038
仕掛販売用不動産	21,058	27,665
原材料及び貯蔵品	7,913	8,718
繰延税金資産	12,808	8,893
短期貸付金	2,268	3,530
その他	21,111	19,904
貸倒引当金	1,997	1,768
流動資産合計	600,146	695,425
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	148,375	150,979
機械装置及び運搬具（純額）	7,554	9,665
警報機器及び設備（純額）	70,478	73,424
工具、器具及び備品（純額）	13,168	22,541
土地	119,604	120,006
建設仮勘定	2,980	3,190
有形固定資産合計	362,161	379,808
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,356	16,255
のれん	3 14,564	3 80,655
その他	20,489	19,826
無形固定資産合計	49,411	116,737
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	284,322	276,756
長期貸付金	42,904	38,269
敷金及び保証金	11,714	13,243
長期前払費用	25,286	25,461
退職給付に係る資産	35,010	36,779
繰延税金資産	4,874	5,983
その他	12,382	17,201
貸倒引当金	17,525	15,242
投資その他の資産合計	398,969	398,455
固定資産合計	810,541	895,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
繰延資産	26	17
資産合計	1,410,715	1,590,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	38,760
短期借入金	1,444,965	1,488,948
1年内償還予定の社債	1,414	1,390
リース債務	503	4,740
未払金	33,849	35,939
未払法人税等	21,063	8,702
未払消費税等	12,878	5,685
未払費用	4,653	5,150
現金護送業務用預り金	16,945	127,204
前受契約料	31,348	33,027
賞与引当金	14,652	5,686
工事損失引当金	1,612	1,351
その他	20,707	20,607
流動負債合計	247,755	378,365
固定負債		
社債	8,413	7,590
長期借入金	20,602	19,883
リース債務	3,712	12,144
長期預り保証金	36,000	35,382
繰延税金負債	13,554	15,470
役員退職慰労引当金	1,415	1,322
退職給付に係る負債	18,504	20,107
保険契約準備金	150,119	157,005
その他	3,295	3,891
固定負債合計	255,618	272,799
負債合計	503,374	651,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,343
利益剰余金	694,688	728,136
自己株式	73,701	73,716
株主資本合計	767,630	801,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	26,349
繰延ヘッジ損益	34	34
為替換算調整勘定	1,477	2,989
退職給付に係る調整累計額	4,390	4,838
その他の包括利益累計額合計	32,815	28,164
非支配株主持分	106,895	109,973
純資産合計	907,341	939,280
負債純資産合計	1,410,715	1,590,444

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	599,655	622,722
売上原価	393,824	410,966
売上総利益	205,831	211,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,224	2,767
給料及び手当	47,898	48,789
賞与	8,928	8,987
賞与引当金繰入額	2,424	2,643
退職給付費用	3,007	2,385
役員退職慰労引当金繰入額	111	66
その他の人件費	10,993	11,322
減価償却費	3,979	4,108
賃借料	7,485	7,776
通信費	2,897	2,921
事業税	1,235	1,988
貸倒引当金繰入額	1	147
のれん償却額	1,130	1,155
その他	24,699	25,133
販売費及び一般管理費合計	117,017	119,900
営業利益	88,813	91,854
営業外収益		
受取利息	731	996
受取配当金	484	517
投資有価証券売却益	72	601
持分法による投資利益	3,341	5,467
投資事業組合運用益	8,556	254
その他	1,907	1,228
営業外収益合計	15,093	9,066
営業外費用		
支払利息	719	636
固定資産売却廃棄損	1,923	1,078
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1,047	1,339
営業外費用合計	2,694	3,053
経常利益	101,212	97,867

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	40	452
固定資産売却益	1,706	408
その他	143	117
特別利益合計	1,890	978
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	18	656
減損損失	1,492	101
固定資産廃棄損	50	73
出資金評価損	667	-
その他	155	145
特別損失合計	2,385	976
税金等調整前四半期純利益	100,717	97,869
法人税、住民税及び事業税	28,036	25,387
法人税等調整額	6,706	5,695
法人税等合計	34,743	31,083
四半期純利益	65,974	66,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,282	4,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,691	61,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	65,974	66,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,917	347
為替換算調整勘定	2,569	1,576
退職給付に係る調整額	672	242
持分法適用会社に対する持分相当額	1,528	3,284
その他の包括利益合計	14,687	4,966
四半期包括利益	80,661	61,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,737	57,171
非支配株主に係る四半期包括利益	6,923	4,648

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アサヒセキュリティの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高32,355百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,680百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高31,520百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,950百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高98,996百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	896百万円	905百万円
個人住宅ローン等	3,411	711
医療法人社団三喜会	419	356
(株)プライムステージ	143	100
その他	131	283
合計	5,000	2,357

## 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
のれん	14,781百万円	80,779百万円
負ののれん	216	123
差引額	14,564	80,655

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,657百万円	108,322百万円
借入実行残高	8,502	49,764
差引額	33,155	58,558

## 5 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
警報機器及び設備	860百万円	1,063百万円
その他固定資産	62	14
合計	923	1,078

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	34,823百万円	35,382百万円
のれんの償却額	1,130	1,155
負ののれんの償却額	92	92

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	14,187	65	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	346,721	76,605	45,200	27,460	35,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,923	3,634	109	2,478	108
計	356,645	80,240	45,310	29,938	35,711
セグメント利益又はセグメント損失( )	81,549	5,481	3,826	2,371	279

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	567,206	32,449	599,655		599,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667	19,922	1,682	21,605	(21,605)	
計	39,282	587,129	34,132	621,261	(21,605)	599,655
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,622	96,571	3,182	99,753	(10,939)	88,813

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去454百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,485百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	355,999	86,389	47,401	29,464	36,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,121	3,034	133	2,239	71
計	365,121	89,423	47,535	31,703	36,627
セグメント利益又はセグメント損失( )	84,018	6,904	4,160	1,952	256

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,455	591,266	31,455	622,722		622,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,450	20,050	1,481	21,531	(21,531)	
計	40,906	611,317	32,936	644,254	(21,531)	622,722
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,847	100,626	2,856	103,483	(11,628)	91,854

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,767百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が227,399百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては66,463百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アサヒセキュリティ

事業の内容 : 集配金および機械警備事業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社アサヒセキュリティは、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築しております。

同社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現します。

(3)企業結合日

平成27年12月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社アサヒセキュリティ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	81,000百万円
取得原価		81,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

66,463百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	273円48銭	283円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	59,691	61,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	59,691	61,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,265,747	218,262,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第55期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 14,187百万円  
 1株当たりの金額 65円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。